

政治参加と投票行動

——島根県における高い投票率をめぐる——

中川 政樹

はじめに

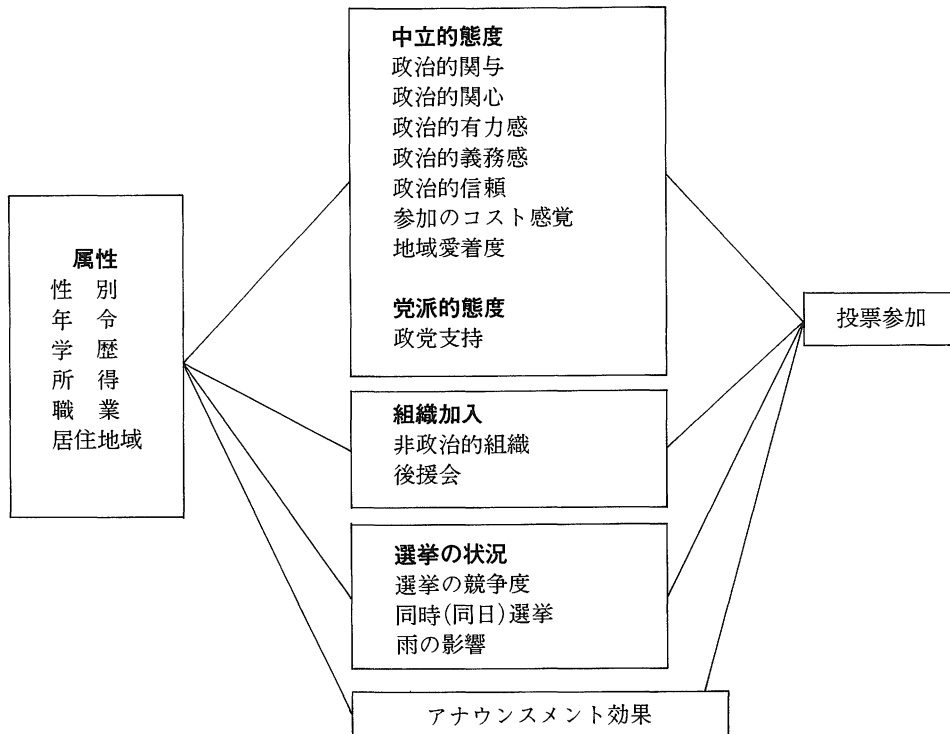
民主主義の政治制度は、可能なかぎり多数の人々の政治参加を予定して成り立っている。政治参加の形態は多様であるが、その最も制度化されたものはいまでもなく選挙であり、選挙は最も多数の人々が参加する政治活動である。それだけに我々にとって最も身近でかつ重要な政治への参加である。

島根県は、選挙における参加の度合い、すなわち投票率の高い県である。本稿末尾の付表から分るように、島根県は戦後一貫して高い投票率を記録している。特に最近の約二〇年間は、国政レベルの選挙では常に一位というめざましい成績を上げている。なぜ島根県はこのように高い投票率を記録し、かつ維持し続けているのであろうか。島根県の選挙に関する研究は常にこの問題意識によって推進されてきたといつてよい。このような研究としては、昭和三〇年半ばから四〇年代終りにかけて山岡栄市・山田政治の両氏⁽¹⁾によってなされた政治意識と投票行動に関する一連の調査研究がまず思い浮かぶ。両氏の共同研究は、数回に及ぶ県下

各地での政治意識と投票行動についての調査に基づいたものであるが、その後は今日にいたるまでこれに類する調査は行われていない。それゆえ、この数々の調査は、島根県における政治意識と投票行動に関する貴重な資料を提供するものとなっている。さらに両氏の研究の後を受け継いで、昭和五〇年代後半に中村宏氏による島根の保守政治集団の研究、および松江市長選挙の低投票率をめぐる研究が公にされている。⁽²⁾これらの諸研究は、島根県の高い投票率の原因をその時代的狀況に即して説明しようとする試みであった。現在これらの調査研究を読み返してあらためて先の問題に立ち向かう時、なお解明されていない事柄がいくつか残されているように思われる。

そこで我々は、なぜ島根県は高い投票率を記録し続けているのかという問題意識を受け継いで、あらためてこの問題を検討しようと思う。そのため、本稿は先行者の調査研究を再検討することから始めて、そこから支持しうるものと支持しえないものを整理し今後の研究方向を設定すること、そして支持しうる命題を補強して問題解明の糸口を探ることを目的とする。そのためには多様な調査による資料の入手を待たねばなら

図1 投票参加に影響を与える要因群



政治参加と投票行動（中川）

ないが、さし当って本稿では既得の資料をもとに論を進めることにする。最後に、本稿で投票参加¹投票率の問題を考える分析枠組を示しておく。図1はその分析枠組を表わしたものである。³ここで説明されるべき「目的変数」は投票参加である。「基本的な説明変数」は、「有権者の社会的属性」であり、図のように六つの要因が挙げられる。投票参加と社会的属性の間の「媒介変数」としては、「政治的関与」と「組織加入」が考えられる。前者に含まれる要因のうち、政治的有力感⁴、選挙や自分の行動の影響力に対する評価に関する要因である。参加のコスト感覚は、無風選挙、悪条件、多忙、体調が悪い時でも投票に行くことにかかるコストの比較考量に関する要因である。また、投票率に大きな影響を与える要因として、選挙の競争度、同時（同日）選挙か否か、気象条件などの選挙をめぐる状況を考慮に入れる必要がある。

さらに、選挙におけるアナウンスメント効果やバッファ・プレイヤーの存在も投票率に影響を与える要因である。「アナウンスメント効果」は、マスメディアによる選挙結果の予測報道が、有権者の投票行動に何らかの影響を与えること⁴をいう。また、「バッファ・プレイヤー」とは、基本的に自民党政権を望むが、政局は与野党的伯仲状態がよいと考え、与野党的伯仲状態（バッファ）を考慮に入れて投票を行う有権者のことである。⁵これらの要因も分析の枠組に組み込まれるべきものである。しかし、選挙をめぐる状況やアナウンスメント効果、バッファ・プレイヤーなどは、これまでの島根県における投票行動の研究ではほとんど取り上げられていなかった要因である。これらの諸要因の考察は綿密な調査を待たねばならず、現在のところ不可能である。したがって、以下の考察では、とくに「社会的属性」、「政治的関与」そして「組織加入」

に含まれる要因を検討の対象とする。

(1) 山岡栄一氏と山田政治氏の手による業績のうち、本稿で参照したのは、次のものである。

山岡栄一・山田政治『島根県における政治意識と投票行動』島根県選挙管理委員会、昭和三十五年。

山岡栄一・山田政治『島根県における政治意識と投票行動(続)』島根県選挙管理委員会、昭和三十六年。

山田政治『島根県山間部農村の政治意識』『山陰文化研究紀要』第一号、昭和三十六年。

山岡栄一・山田政治『政治意識と地方選挙の問題点』島根県選挙管理委員会、昭和三十八年。

山田政治『選挙にあらわれた政治意識—島根県の場合—』日本政治学会編『政治意識の理論と調査』年報政治学、岩波書店、一九六五年。

山岡栄一・山田政治『島根県における農村部住民の投票行動』公明選挙連盟、昭和四〇年。

山田政治『政治意識と選挙行動の実態—島根県農村部の場合—』公明選挙連盟、昭和四二年。

山岡栄一『政治意識と選挙行動の実態—山陽と山陰の比較—』公明選挙連盟、昭和四三年。

山岡栄一『政治意識と選挙行動の実態—島根県過疎地域の場合—』公明選挙連盟、昭和四四年。

山田政治『政治意識と選挙行動の実態—松江市調査—』公明選挙連盟、昭和四四年。

政治参加と投票行動(中川)

山田政治『政治意識と選挙行動の実態—島根県仁多町、六日市町の場合—』公明選挙連盟、昭和四八年。

(2) 中村宏『島根の政治文化』『山陰文化研究紀要』第二号、一九八二年。
中村宏『低投票率の人口統計学的考察(一)・(二)』『選挙』一九八二年九・一〇月号。

中村宏『地域政治の構造と動態—島根の保守政治集団の考察を中心に—』『島大法学』第二六巻第二・三号、昭和五八年。

(3) この分析枠組は、蒲島郁夫『政治参加』東京大学出版会、一九八八年、に示されたものに手を加えた。また、綿貫讓治他『日本人の選挙行動』東京大学出版会、一九八六年。堀江湛・梅村光弘編『投票行動と政治意識』慶応通信、昭和六一年。などを参考にした。

(4) 蒲島 前掲書 一七一頁。

(5) 蒲島 前掲書 一七一頁。

一、政治意識と投票行動の研究

前述の目的から、我々はまず山岡・山田両氏による調査結果の報告と分析を要約的に把握することから始めることにする。両氏は、昭和三四年から昭和四八年までの間に、島根県選挙管理委員会および現在の明る選挙推進協会の前身である公明選挙連盟の委託を受けて、県下各地で一連の調査を行っている。

調査は、委託者の次のような問題提起を受けて開始された。「本県は、……常に投票率優秀県の伝統を保持しているのであるが、その内容となる投票の質—選挙民の政治意識—はどのような実態であろうか。」⁽¹⁾すなわ

ち、高い投票率(投票の量)は高い政治意識(投票の質)の反映であろうか。我国では都市部と農村部の投票率を比較した場合、常に後者が高い値を示しており、農山漁村の多い島根県もまた高い投票率を記録している。このような農村部の高い値は如何なる要因によるものであろうか。ここには高い投票率が同じく高い政治意識の反映とはいえないのではないか。換言すれば量は質を伴っていないのではないかと、という委託者の秘かな疑いが存在していた。はたして調査の結果は、このような疑いを明確な資料をもって実証することになった。政治意識と投票率との関係について我国の当時の通説的見解は、両者の間に相関関係を認めないとするものであり、調査結果はそれを島根県において実証したものと興味深い。以下その論理を辿ってみる。

島根県民の「政治意識と投票行動の実態」は、次のように特徴づけられる。「政治意識の中心点となる政治への関心度」については、政治への関心が「あまりない」あるいは「少しもない」と答えて政治に対して「否定的関心」や「無関心」を示す人が多く、「一般に政治に対する積極的関心がうすく政治的無関心が支配的である。」²⁾ここにいう政治的無関心は、伝統的な村落共同体の生活習慣やしきたりの中に埋没して政治への自らの判断を持たず、それゆえ政治に関心を示さないうという伝統型(前近代型的)無関心に分類されるものである。この点で都市部に典型的な近代型の無関心とは明確に区別されねばならない。

伝統的政治的無関心をもたらし、政治意識の高揚を妨げている要因は何であろうか。それはまず第一に島根県の経済的「後進性」に求められる。「経済の後進性に制約された意識の後進性」が、政治意識の高揚を妨げるというのである。経済の後進性は個々の住民の意識に限らず、大卒

として政治や行政を規定している。「後進県」島根において、「地方自治体の乏しい財政は、国または県の政治への依存度を強め、上級段階の政治による財政援助を通じて、経済的依存のみならず、政治的意識的依存の関係すら生れてくる。……経済的自立性のないところには、意識面と行動面における独立性が希薄になってゆく。」³⁾このような関係は住民の意識や行動にも反映し、「住民の意識と行動の独立性」を容易に奪いとってしまうのである。

さらにこれに村落共同体の拘束が加わる。共同体内部では、住民の経済的格差が住民意識の上に影を落して政治意識に大きな断層を生み出す一方、前近代的な共同体的拘束がこれを強化する。山村においては、下層住民の多くが「貧困と無智の悪循環」の中で無関心を助長させてゆく。また漁村においても、「漁村特有の部落共同体意識が強く、意識の共同性、同質性が強要され」、「村の有力者とながる地盤票とちがった政党や政策を支持することは、タブーの如く忌み嫌われる。」⁴⁾このような環境のもとでは、住民の多くが政治を「上からの支配」であると考え、「政治のこととはおえら方にまかせる」という「伝統的政治意識の枠」を越えることができないでいる。住民は政治を村落内の有力者など他人まかせにすることによって、政治との接触を自ら断ち政治との距離を拡大する。それゆえ、「生活と政治との間の断層が大きく」、政治は一般住民の生活とは「異なった次元」にあるものと考えられているのである。⁵⁾

この政治的無関心と高い投票率とはいかなる関係にあるのであろうか。これが第一の眼目である。政治的関心が低いにもかかわらず投票率が高いという事実から、「島根県における高い投票率は、必ずしも十分な政治意識を前提としたものではない。」⁶⁾政治的無関心層は、政治に無関心

であるが、こぞって投票に参加し、それが高い投票率となって表れるのである。素朴な義務感で投票に行く人々も多いが、相当量の政治的無関心層が投票行動へと強制される。そこには無関心層を投票所に駆り立てるメカニズムが働いており、多量の無関心層の存在が投票率を高めるのに大きな役割を果たしている。

そこに働くメカニズムとはいかなるものであろうか。これが第二の眼目である。投票を強制する最大の契機は、地域の有力者による選挙運動である。村落の政治経済的支配体制のもと⁽⁷⁾、またFace-to-Faceの第一次の人間関係が支配的である村落構造の中で、有力者による選挙運動は最後の一人まで投票所へと駆り立てる。他方、強い共同体的拘束によって人々は集団的圧力に容易に反応し、他律的な意志決定を行って同調投票へと走る。その結果、「出かせぎ、転出、精神薄弱、高齢などの理由を除き、投票日に地元にはいた人々は、全部といってもよいほど投票に出かけることになる。」⁽⁷⁾こうして、村落の有力者による社会的動員と住民の過度の社会的同調こそ、高い投票率を生み出す原因であると指摘される⁽⁸⁾。大量の無関心層と共同体的拘束の存在が先のメカニズムを働かせる条件なのである。

政治意識が低いゆえに投票率が高いという一見逆説的な結論は、政治意識と投票行動の乖離を鋭く指摘したことによって、選挙啓発との関係で当時県内の公明選挙運動関係者を中心に各界に大きな反響を呼んだといわれている。だが、両氏の調査研究には、政治意識が低いという場合、政治意識とは何か、その高低はどのようにして測定しうるのか、という問題が未解決のまま残された。それゆえ、第三回目の調査ではこの問題の解明が試みられている⁽⁹⁾。これは大変興味深い問題であるが、本稿

政治参加と投票行動（中川）

の主題と直接合致しない問題であり、我々の問題設定はすでに示したのでここではとり上げないことにする。しかし、両氏の調査研究は、これらにとどまるものではないことを正しく指摘しておかねばならない。それ以後の調査研究では、全国的な投票率の比較から、島根県の投票率は大都市選挙区の投票率が低下傾向を示すなかで相対的に高くなったこともまた明確に論証されている⁽¹⁰⁾。島根県において投票率を高めている要因が、大都市選挙区においては消滅ないし欠如してきたのである。そして、島根県の高い投票率は社会的動員と同調などの心理的要因のほかに、投票所数の増設、棄権防止運動、在宅投票制などの制度要因などの「効果的なからみ合い」によってもたらされていることが明らかにされている。また両氏において、年齢、居住年数などの社会的属性が投票行動に及ぼす影響についてもその分析が忘れられていない。

これらの研究を踏まえた上で我々にとって重要と考えられる問題は、次のような事柄である。両氏によって論じられたような状況は、その後「後進的」農山漁村が遅ればせながら高度成長の恩恵を受け、また過疎化の波をかぶる中で著しく変化していった。このことは両氏においても意識されており、昭和四〇年以降の調査研究では、農山漁村において住民の意識が急速に変わりつつあることが数々報告されている。山田氏は昭和四八年の調査報告のなかで、政治への関心を問う質問に対する回答を分析して、「しかしこの問題についての答はずいぶんと変わったものである⁽¹¹⁾」と率直に語っている。我々にとってもこの点が問題なのである。両氏によって論証されたような投票率を高める要因やメカニズムの働きは次第に力を失い消滅していったと考えられるにもかかわらず、その後にもなお島根県は高い投票率を誇っている。この状況は当分変わりそうに

ない。それゆえ、この問題を究明するために、我々はいくつかの分析作業を準備しなければならないと思われる。

- (1) 山岡・山田『島根県における政治意識と投票行動』序。
- (2) 山岡・山田 前掲書 七一頁。
- (3) 山岡・山田 前掲書 四一頁。
- (4) 山岡・山田 前掲書 二一頁。
- (5) 山岡・山田 前掲書 七一頁。
- (6) 山岡・山田 前掲書 三三頁。
- (7) 山岡・山田『島根県における政治意識と投票行動(統)』三六頁。
- (8) 山岡・山田『島根県における政治意識と投票行動』三六〜三七頁、五一〜五六頁。また、山田「選挙にあらわれた政治意識—島根県の場合—」一八八〜一九三頁は、この状況をリアルに描き出している。
- (9) 山岡・山田『政治意識と地方選挙の問題点』第二章。
- (10) 山岡・山田『島根県における農村部住民の投票行動』一頁。
- (11) 山田『政治意識と選挙行動の実態—島根県仁多町、六日市町の場合—』一三頁。

二、社会的属性と投票行動について

次に検討されなければならないのは、中村宏氏の研究である。中村氏の研究は、山岡・山田両氏によってなされた社会的属性と投票行動の關係についての調査研究を多くの面で継承するものとなっている。しかし、彼の研究は、島根県の高い投票率の理由を社会的属性から説明せんとす

る点で、前二者との違いが際立ってくる。中村氏において、前二者が考察の対象としてその説明に力を注いだ政治意識の問題は、もはや守備範囲外にある。

高い投票率を説明するための社会的属性として用いられる要因は、年齢と居住地域であり、これに限定される。ここで、これら人口統計学的(デモグラフィックな)要因は、年齢構成、居住年数、都市規模(市町村の人口規模)の三つに具体化されて、検討が加えられている。年齢別投票率の統計では、一般に若年層は、選挙への関心および投票率がともに低い、加齢効果が働き、年とともに政治や選挙への関心が高まってゆく。そして投票率も中高年齢層で上昇を記録する。居住年数と投票率との關係については、居住年数が長い人ほど投票率が高い。都市規模(市町村の人口規模)と投票率では、都市規模が小さいほど投票率は高くなる。これら三つの要因は、都市規模の小さいところほど、そこに住む人々の居住年数は長く、また年齢構成は高いという關係にある。このような条件の合致するところでは、選挙において投票率が高いというのが一般的な傾向である。それゆえ、島根県は「年齢構成が高く居住年数が長く市町村の人口規模は全国最小である……。」⁽¹⁾こうしたデモグラフィックな特色が島根の高投票率の重要な説明変数である。」

右の三つの要因の存在するところで投票率が高いことは、確かに各種の統計が証言している。それでは、なぜこれらの要因が投票率を高めるのであろうか。中村氏は、三つの要因と高投票率の間に一つの説明項を挿入する。それは「人のつながりの連鎖」である。ここで「人のつながり」とは、「いわゆる血縁であるとか地縁であるとか人脈であるとか」、「日常の「面接的な(face to faceな)人間関係とつき合い」を基礎に形

成される関係をいう。⁽²⁾「人のつながり」は、「年齢構成が高く居住年数が長く市町村の人口規模の小さい」ところで容易に形成される。「人のつながりの連鎖」を辿って、政治的に積極的な（アクティブ）行為者が消極的な（パッシブ）人々への働きかけ（投票依頼）を行い、票の組織化すなわち固定化を図ってゆく。⁽³⁾ここから、「人のつながりの連鎖」が「固定票を多くし投票率を高くしていく」⁽⁴⁾との推論が引き出される。

ところで、投票依頼は、依頼者と被依頼者の関係が対等な場合よりも、上下関係にある場合において、より効果的である。この上下関係にある人間関係のうち、両者がパターナリズム的な保護・服従の関係で結ばれている場合、恩顧関係、すなわちパトロン・クライアント関係（patron-client relation）⁽⁵⁾が成立する。⁽⁵⁾山岡・山田両氏が指摘したように、経済的「後進」地域の行政への依存、あるいは中央に対する地方の依存の関係は、今日でもその構造は基本的には変わっていない。このような状況のもとでの恩顧関係の主要な形態は、行政を中心として形成されるものである。この恩顧関係の存在するところでは、強い政治的圧力が働き、票の組織化あるいは固定化が促進される。組織された票、固定化された票が多いということは、「多くの有権者が、いつもきままって投票したい、あるいはせざるをえない候補者を持っている」ことを意味し、彼らを投票所に向かわせることになる。⁽⁶⁾こうして、行政への依存度の高い島根の社会には強い行政恩顧関係が形成されており、票の組織化、固定化を押し進め、そのことが選挙の際に投票率を高めるといふ論理が成立する。

このように、中村氏は、人口統計学的要因↓「人のつながりの連鎖」の形成↓固定票の増加↓高い投票率という図式の中に、行政恩顧関係を利用して活動する「政治的アクティブ」を介在させて、高い投票率を生

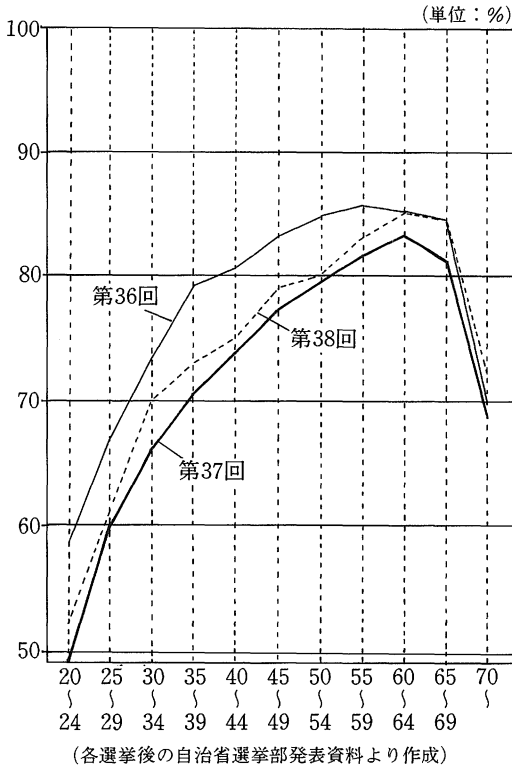
み出すメカニズムを解き明かすことを試みた。この研究はいくつかの作業仮説に基づいているとはいえず、一般に承認された確実な事実によって、高い投票率を生み出す原因を分析したものとして説得的である。しかし、我々は二つの点でなお説明されるべきことが残されているとの感じを抱く。その一つは、前述のように政治意識に含まれる要因の投票率に与える影響が考察される必要があるのでないか、というものである。さらに今一つは、先の説明図式は島根県以外のいわゆる地方と呼ばれる地域におしなべていえることではないか、というのがそれである。現在の中央対地方の関係の中で、地方の中央への依存は多くの面で強まりこそすれ弱まることは予想しえない。だとすれば、他府県との比較研究が必要となるであろうと考えられる。これらの点の解明はなお手つかずのまま残されている。

- (1) 中村「地方政治の構造と動態」二五頁。
- (2) 中村 前掲論文 二四〜二五頁。
- (3) 中村 前掲論文 二七頁。
- (4) 中村 前掲論文 二五頁。
- (5) 中村 前掲論文 三五〜五六頁。「島根の政治文化」六一〜六三頁。
- (6) 中村「地域政治の構造と動態」二四頁。

三、年齢と投票参加

これまで検討してきたことから、我々の今後の研究にとって重要と思われる問題を整理し、その究明の糸口を探ることが、本節の課題である。

図2 衆議院議員総選挙年齢階層別投票率



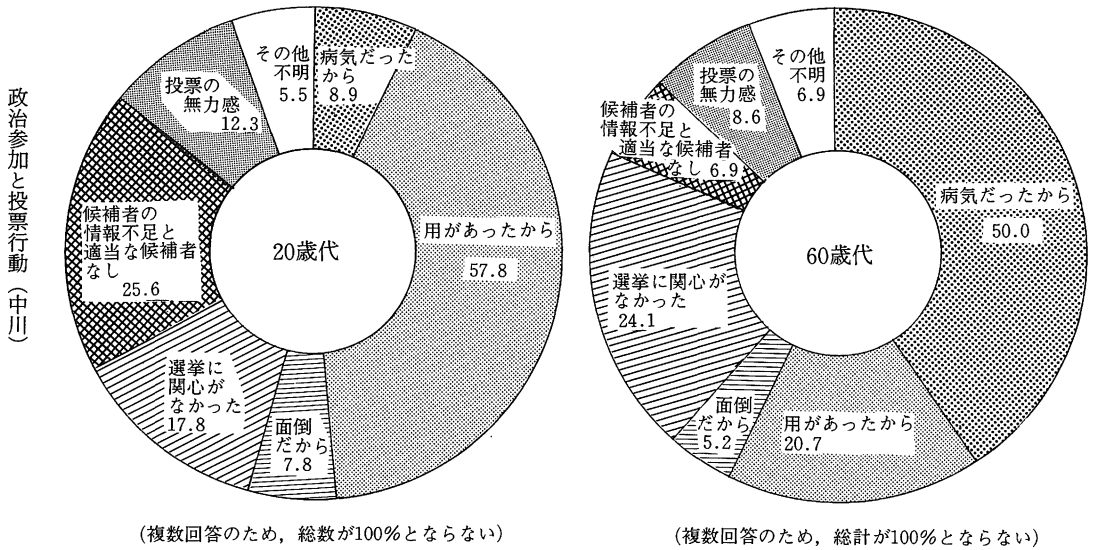
先行者たちはいずれも社会的属性が投票参加に及ぼす影響の大きいことを指摘している。社会的属性として挙げられる性別・年齢・学歴・所得・職業・居住地域は、各種調査において調査書のフェイスイスシートとして常に調査対象となっており、研究も多い。この三つの要因について我国の一般的傾向を挙げると次のようになる。学歴つまり教育の程度が高くなればなるほど投票率は低下する。所得と投票率の関係は、収入の高くなるに従って上昇するが、最も高い層の投票率は低い。また職業との関係では農林漁業者、商工自営業者、管理職の投票率は高いが、地域差によって大きく規定されている。ところが、島根県における投票参加と社会的属性の関係についての研究を見ると、学歴・所得・職業と投票率に関する分析は少ない。島根県において実証的データの不足から、全国的傾

向が妥当するのではないかと推測がなされるのみで、このことは不明確である。それゆえここでは特に性別、年齢、居住地域について検討してゆくことにするが、これについてはすでにとり上げた諸氏の調査研究が参考になる。

まず性別についてみると、島根県において性差が投票率に及ぼす影響は、末尾の付表からも分かるのとおり、そう大きなものではない。昭和三〇年代以降男女別の投票率はかなり接近しており、性別による投票率の格差はほとんど無いといってよい。男女差が僅少であることは、島根県の投票率を高めた一つの原因となつていふと考えられている。山岡氏は、昭和三六年に全国の男女別投票率を比較して次のように論じている。「男女差の最も少ないのは島根であるが、そこでの投票率が八回を通じて概ね上位にあるのは、男女差の少ないこと、換言すれば女性の投票率が最初から高かつたことに大きい原因がある。……投票率を大きく左右するのは婦人の投票であると言えそうである。」⁽¹⁾全国的に見れば、昭和四四年の第三二回衆議院議員総選挙以降、女性の投票率が男性のを上まわっているが、島根県においてはすでに昭和三〇年代の中頃から、女性の投票率が男性のを上まわる現象が表れていることが付表から分るのである。

年齢と投票率の関係についてはこれまで多くの研究がなされており、両者間に相当な関係のあることが実証されている。図2は過去三回の衆議院議員総選挙の年齢階層別投票率を示したものである。それぞれの選挙の時期や背景が異つているにもかかわらず、一定の傾向が表れている。投票率は、二〇代から五〇歳頃まで上昇し続け、六〇代で減少し始める。このパターンは都市部、農村部を問わず変らない。この図からなぜ二〇

図3 第38回衆議院議員選挙に棄権した理由



出所：明るい選挙推進協会『第38回衆議院議員総選挙、第14回参議院議員通常選挙の実態』昭和61年10月・118頁より作図。

代の青年層と六五歳以上の老年層の投票率が低いのだろうか、という疑問が生ずる。その回答は分析枠組の中で媒介変数として設定した政治的関与と組織加入の面から説明されうる。年齢と政治的関与との関係では、「1 政治的関心は、男性の場合四〇代まで年齢とともに上昇するが、それ以降ゆるやかに低下していく。女性の場合五〇代まで同じレベルに止まるが、それ以降急激に低下する。……2 投票義務感は六〇代まで年齢とともに上昇を続ける。……3 地域愛着感と政党支持は、男女とも年齢とともに上昇し、七〇歳を超えても低下しない。政治関与と投票参加度に高い相関があるとすると、七〇歳以上の有権者の投票率の低下は、政党支持や地域愛着感の衰えではなくて政治的関心と投票義務感の低下に一因があるといえよう。」⁽²⁾ 逆に青年層の低投票率の原因は、政治的関心、投票義務感、地域愛着感そして政党支持がいずれも低いことに求められるであろう。

さらに、青年層と老年層のそれぞれに特有な理由も認められる。図3は、昭和六一年の衆議院議員総選挙に棄権した理由を二〇歳代と六〇歳代について調べたものである。二〇歳代では「用があったから」と「面倒だから」という理由の割合が多いことが、六〇歳代では「病気だったから」が最大の理由になっていることが注目に値する。両年代とも参加のコスト感覚が高くなっており、二〇歳代では生活の多目的性が、六〇歳代では健康上の理由がコスト感覚を高めていることが分る。さらに残りの理由はともに政治的関与の割合が低いために上ってくるものが多いところから、両世代ともに政治的関与の割合が低いことが、低投票率の原因となっているものと判断される。組織加入との関係では、青年層と老年層の投票率が低い理由の一つに、この年齢層の組織加入率が低いこ

図4 第36回衆議院議員総選挙年齢別投票率

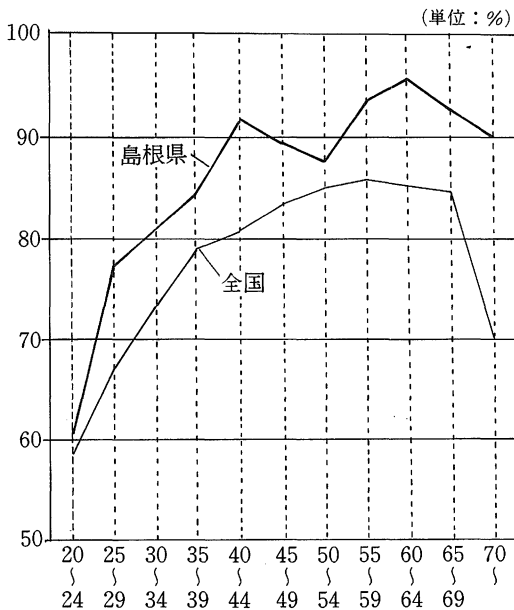


表1 年齢別構成

(単位：%)

歳	島根県	全国
0~19	26.5	28.9
20~24	4.4	6.8
25~29	5.6	6.5
30~34	6.8	7.5
35~39	7.9	8.9
40~44	6.2	7.5
45~49	6.3	6.8
50~54	7.5	6.5
55~59	7.3	5.8
60~64	6.2	4.5
65~	15.3	10.3

(昭和60年国勢調査)

政治参加と投票行動(中川)

とが指摘されている。

以上のような全国的傾向が示す年齢と投票率の関係は、島根県におけるそれと一致するであろうか。また年齢という属性は島根県の高投票率に何らかの影響を及ぼしているであろうか。この問題を考察するに当たっては、まず全国の年齢構成と島根県のそれとを比較した場合にみられる後者の特徴を押さえておかねばならない。表1は全国と島根県との年齢構成の比較である。この表から分るように島根県は、全国に比して若年齢層の比率が低く高年齢層特に六五歳以上の年齢層のそれが著しく高い。このパターンは、過疎化、出生率の低下傾向が始まった三〇年代前半からみられたが、高齢化が近年著しく強まっている。この年齢構成の特徴に着目して島根県の投票率を検討してみよう。島根県の年齢別投票率については公表された確定的な数字は見当たらない。しかし、中村氏は、昭和五五年の第三六回衆議院議員総選挙後の県選挙管理委員会の標準地域抽出集計の数字を次のように報告している。(二〇〇〜二四(六〇・六)、二五〜二九(七七・三)、三〇〜三四(八一・〇)、三五〜三九(八四・四)、四〇〜四四(九一・六)、四五〜四九(八九・三)、五〇〜五四(八七・六)、五五〜五九(九三・五)、六〇〜六四(九四・六)、六五〜六九(九二・五)、七〇〜(八九・九)、計八五・三%)^(二〇〇〜二四は二〇歳から二四歳までの年齢層を、カッコ内は投票率の百分比を表わす——引用者)。この数字によって、島根県における年齢別投票率の傾向を伺い知ることができる。この数字を図2の第三六回総選挙の投票率を示す曲線と重ね合わせたものが図4である。二〇代前半の若年齢層の投票率こそ全国平均値と変らないものの、それ以上の各年齢層の投票率は全国平均を大きく上まわり、特に全国的傾向からすると大きく投票率が下るとされ

ている七〇歳以上の有権者の投票率は、全国平均値より約二〇％程度高くなっている。ここから確認しうることは、島根県が高い投票率を記録している理由としては、若年層を除いて全般的に投票率が高いということのほか二つの理由が存在するということである。その第一は、本来投票率が低いとされている若年層と老年層のうち、二〇代前半の層は全国平均値と変わらないが、表1に示したようにその年代は人口構成比で、全国平均を下まわって人数が少ないため、投票率の統計に大きな影響を及ぼしていないということである。第二は、全国的傾向と異なって、老年層の投票率が非常に高く、島根県の年齢階層別の比較でもそれ以下のいくつかの年齢層を上まわっているということ、しかもこの年齢層の人口構成比は全国平均値よりも格段に高く、約一五％を占めているため、投票率を押し上げるに大きな役割をはたしているということである。

若年層に関していえば、新成人の政治意識調査にも表れているように、政治的関心や投票義務感は低く、逆に投票参加のコスト感覚は高いなど総じて全国的傾向と同様に政治的関与の度合は低い⁽⁴⁾。しかし、老年層の高い投票率の理由は一体なぜであろうか。すでに論じた六〇代の人々の棄権の理由(図3)から逆に推論して、やや誇張していえば、島根県のお年寄りには、健康面では元気いっぱい、政治や選挙に大いに関心を持ち、投票日に多少の用事があるうとも面倒がらず投票所に駆けつける人達であるということになるのだが、このようにいってよいであろうか。これを検証するためには、投票率に大きな影響を与える他の属性要因である居住地域の都市規模の問題を検討する必要がある。そこで、我々は、さし当って先に指摘したように、本来投票率を低下させる若年層の人口構成比における数の少なさと、同様に投票率を低下させるといわれている

老年層の高投票率および人口構成比における数の多さが、島根県における高い投票率の原因の一つとなっていることを確認して先に進むことにしよう。

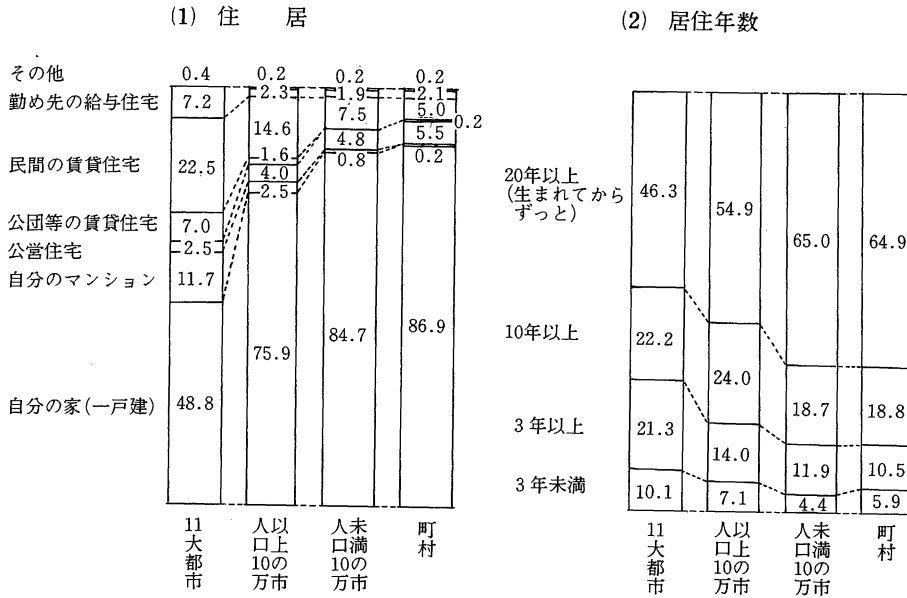
- (1) 山岡・山田「島根県における政治意識と投票行動(続)」四八頁。
- (2) 蒲島「政治参加」一二二頁。
- (3) 中村「島根の政治文化」一五七頁。
- (4) 『新成人政治意識調査』島根県明るい選挙推進協議会 昭和六〇年三月。

四、居住地域と投票参加

次に居住地域と投票参加の関係をとり上げてみよう。都市規模が投票率に及ぼす影響については、多くの資料が一致して小都市の投票率が大都市のそれよりも常に高いことを証明している。そこで、我々は都市規模と投票率の逆相関係、すなわち都市規模が小さいほど投票率が高いという関係が、いかなる原因によるものかを、政治的関与や組織加入の度合といった分析枠組に位置づけられた要因を媒介にして探つてゆこう。なぜなら、我々は、その逆相関係がこれらの要因に影響を受けているのではないかと考えるからである。

その前提として、まず都市規模と住居および居住年数との関係についての簡単な事実を確認しておこう。図5はそれぞれ都市規模と居住および居住年数の関係を示したものである。図が示すように、都市規模が小さくなるほど一戸建の家に住む人が多くなり、また居住年数も長くなる。このような関係は投票行動に大きく影響を与えていると思われる

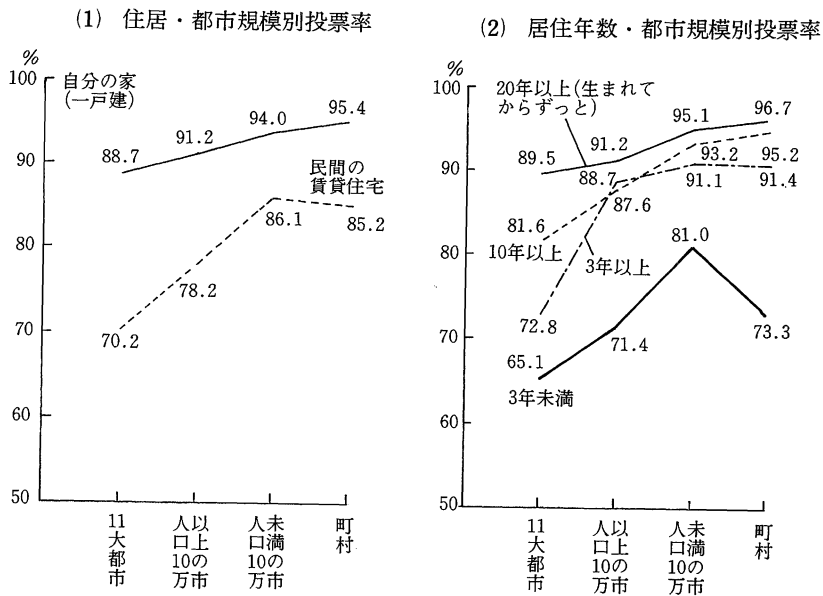
図5 社会的属性と都市規模



出所：蒲島 前掲書 142頁

政治参加と投票行動(中川)

図6 社会的属性・都市規模別投票率



出所：蒲島 前掲書 147頁

る。それは、都市規模別投票率と住居および居住年数の関係を示した図6から明らかである。概ね一戸建の自分の家に住む人ほど投票率が高く、また居住年数が長くなるほど投票率が高い。なぜこのような相関関係が生じるのであろうか。それは、右のような社会的属性が政治的関与や組織加入の度合を高める結果であると考えられる。同一地域で一戸建の自分の家に長く住む人は、政治的義務感、政治有力感、政治的信頼、地域

政治参加と投票行動(中川)

表2 都市規模別組織加入の実態

(%)

組織のタイプ	都市規模			
	11大都市	人口10万以上の市	人口10万未満の市	町 村
町内・自治・区会	60.7	66.9	72.1	64.0
婦人会・青年団	8.3	11.3	15.1	19.7
P T A	12.4	17.4	20.1	17.6
農林漁業団体	0.9	3.7	8.2	19.7
労働組合	5.5	7.5	7.5	7.8
商工業団体	4.5	6.0	6.3	7.4
宗教団体	5.2	6.9	3.8	5.1
趣味・同好会	12.1	15.9	17.1	20.6
その他	1.1	1.1	2.1	3.2
非加入(D K含む)	27.4	21.4	14.9	17.7
複数回答(計)	138.2	158.1	167.1	182.8

出所：蒲島 前掲書 145頁

愛着度がいずれも高くなり、ひいては投票への参加度も高くなるのである。都市規模が小さいほど、このような減少が顕著になってくるといってよいであろう。

また組織加入についても、表2のように都市規模が小さいほど加入率は高くなる。一見非政治的組織と思われるものも、そこに加入することによって会員相互の交流の中で、どの組織にも加わっていない人に比べて政治的刺激を受けることが多い。また選挙の際、組織が会員を投票参加に導くことも多い。都市規模の小さいところほど組織が有権者を包括する度合が強くなり、それが投票率を高めると考えられるのである。

このような一般命題は島根県にも妥当し、投票率を高めるに寄与しているであろうか。居住地域別都市規模と投票率の関係は概ね島根県にも当てはまると考えられる。この問題については中村氏の詳細な研究が回答を用意している。それによれば、島根県は居住年数についてみると全国平均に比べてかなり長い。また市町村規模(人口規模)は全国最小であり、都市部と農村部との対比でいえば、典型的な農村部であるということになる。このような地域では、多様な組織が、有権者の大半を二重三重に包括していることはつとに論じられている。それゆえ、全国的傾向について述べたように選挙の際に組織が及ぼす影響も強まってくる。さらに観点を変えていうと、島根県が農村県と分類されるように農村地帯を多く抱える県であることに注目することができる。農業の不振がしきりに報道される昨今であるが、不思議なことに全国的に専業農家が微増している。県の統計によると島根県も同様である。⁽⁸⁾それは、耕地面積を増やし、経営基盤を強化して農産物自由化に対抗しうる農家の育成を図るという政策によるものであろうか。事実は、兼業農家の働き手が、

定年退職後ふたたび農業に従事することになり、専業野家として統計上表れてくるのである。いわば高齢の農業者であるが、このような人々は、都市において仕事を離れることよって社会との接点を失い、急速に政治的関与を低下させてゆく高齢者と異って、生産に従事し多様な組織のメンバーとして活動することで社会との接点を持ち続け、しかも農村の密な人間関係の中で政治的関与を低下させない高齢者であろう。それを証明する資料は無いが、このような人の数の多い所では、投票率は高まるはずである。先に、島根県のお年寄り、健康面では元気いっぱい、政治や選挙に大いに関心を持ち、投票日には多少の用事があるうとも面倒がらずに投票所に駆けつける人達ではないか、と論じた。右に述べたような高齢者は、健康面で元気いっぱいであるかどうかは定かでないが、少なくとも政治や選挙に関心があり、面倒がらず投票に出かける人達であることは確かである。島根県における高い投票率の達成には、このような人々の力が預っていることは想像に難くないのである。

- (1) 山岡・山田「島根県における政治意識と投票行動(統)」四八頁。
- (2) 蒲島郁夫「棄権の研究(1)」「選挙」一九八七年二月、七頁。
- (3) 蒲島 前掲書 八頁。
- (4) 中村「島根の政治文化」五七頁。
- (5) 島根県明るい選挙推進協議会「新成人政治意識調査」昭和六〇年、三一—五頁。

- (6) 蒲島「政治参加」一四九頁。
- (7) 中村「低投票率の人口統計的考察(一)」「選挙」一九八二年九月、一一—二頁。
- (8) 島根県「昭和六一年島根県統計書」島根県統計事務所、昭和六二年。

おわりに

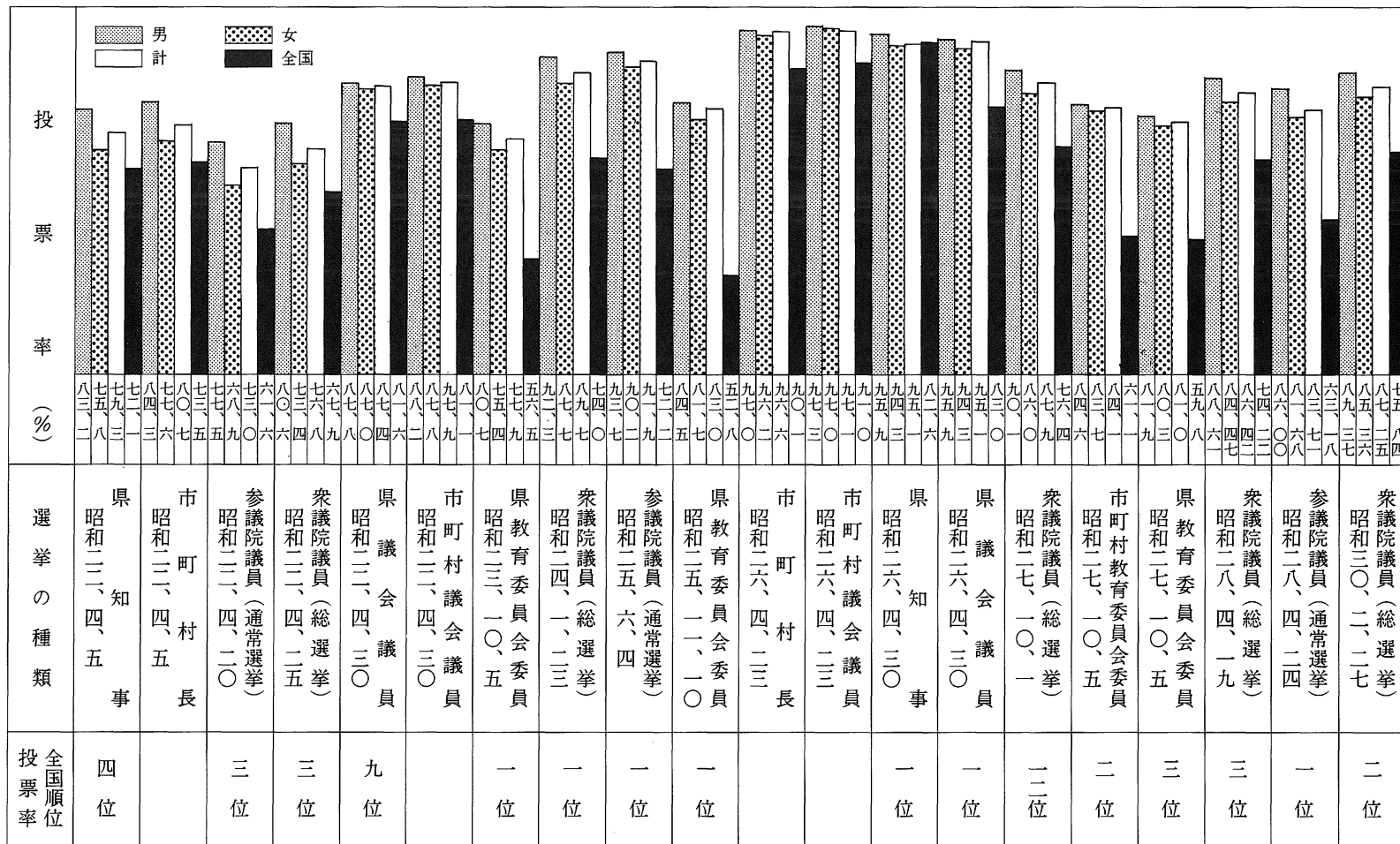
これまで島根県における投票参加の問題を考察するうえで重要と考えられる諸研究を把握し、そこから得られた知見と最近の政治参加に関する研究の成果をもとに、あらためて島根県における高い投票率の原因を究明することを試みた。この問題に関する島根県における最近の調査研究が少ないことから、投票率の高低を規定すると考えられる要因の検討は、限られた範囲の検証にとどまらざるをえなかった。取り上げた要因のうち、年齢が及ぼす影響に関しては、高齢者層の全国平均値に比して著しく高い投票率とこの年齢層の人口構成比に占める割合の大きいことが、島根県の投票率を高める大きな原因の一つであると思われる。また居住地域に関しては、島根県の場合も全国的傾向が妥当するのではないかとこの推論に辿りついた。しかし、その他の社会的属性の検討は今後の調査研究に待たねばならない。

ところが、我々が抱えている大きな問題は、政治的関与と組織加入という媒介変数が投票率に及ぼす影響の大小の問題である。山岡・山田両氏が政治意識の測定を課題とされたように、これらの媒介変数に含まれる諸要因を調査研究を通して測定していくことが重要な課題として残されていると思われる。なぜなら、我々は社会的属性とともにこれらの諸要因が投票率の高低にかなりの影響を及ぼすのではないかと推測しているからである。さらに、これらに選挙の状況、アナウンスメント効果およびパツファープレーヤーの及ぼす効果が加わる。これもまた調査研究の積み重ねが必要とされるであろう。以上のように考えるならば、問題

を解明するには余りにもデータが不足しており、島根県の高い投票率の原因については解明されていないことが多いのである。これらの課題を今後取り扱われるべき主題として設定し他日を期すことにしたい。

(一九八九年四月一〇日)

付表1 島根県の投票率

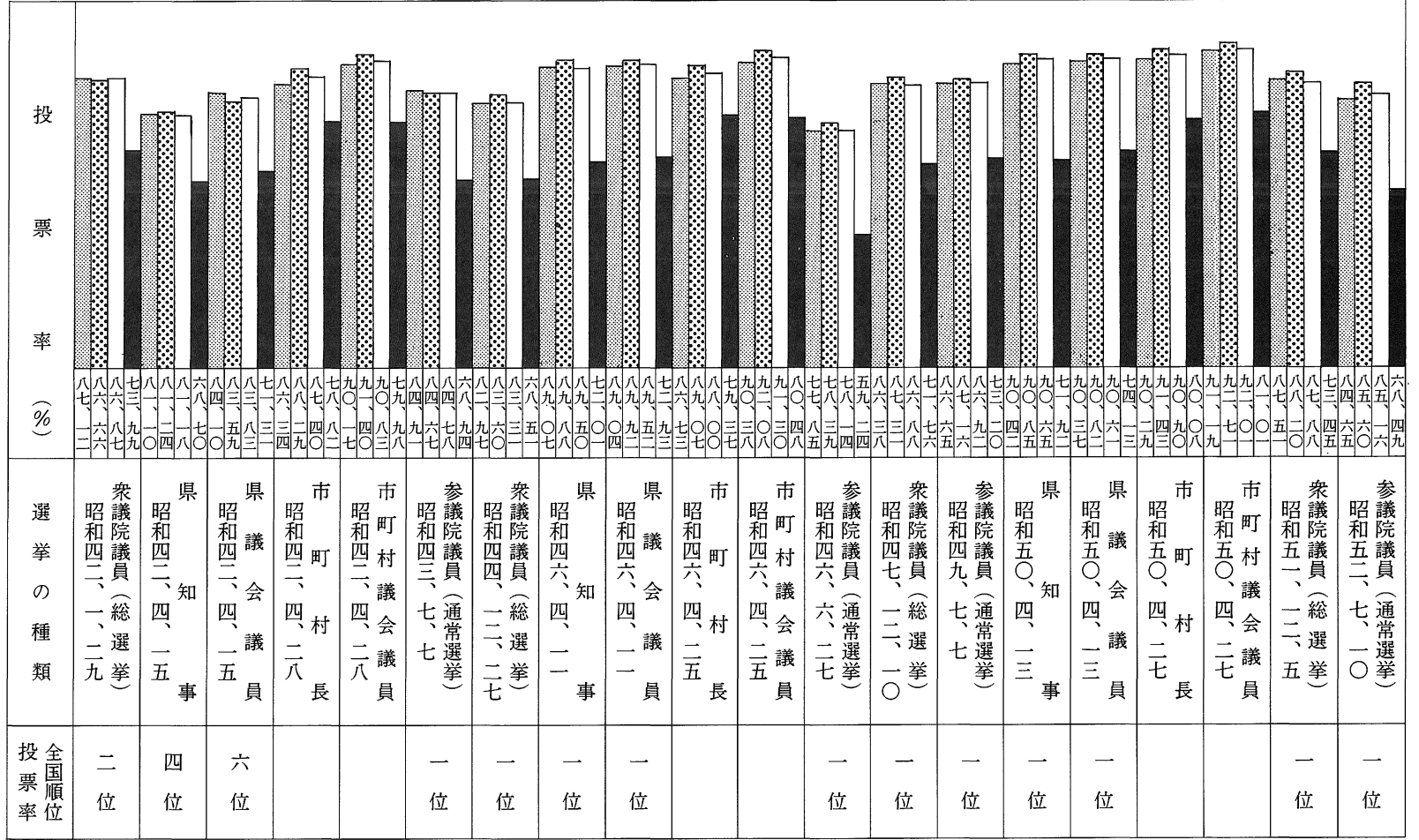


出所：島根県選挙管理委員会『選挙の記録』昭和62年12月、一部修正。

付表2 島根県の投票率

投票率 (%)	無投票		投票	
	票	票	票	票
88.74	88.74	86.74	88.74	86.74
87.71	87.71	87.71	87.71	87.71
91.82	91.82	91.82	91.82	91.82
92.53	92.53	92.53	92.53	92.53
93.40	93.40	93.40	93.40	93.40
92.66	92.66	92.66	92.66	92.66
91.96	91.96	91.96	91.96	91.96
65.46	65.46	65.46	65.46	65.46
61.05	61.05	61.05	61.05	61.05
81.41	81.41	81.41	81.41	81.41
76.52	76.52	76.52	76.52	76.52
78.82	78.82	78.82	78.82	78.82
63.11	63.11	63.11	63.11	63.11
87.62	87.62	87.62	87.62	87.62
85.61	85.61	85.61	85.61	85.61
87.59	87.59	87.59	87.59	87.59
75.38	75.38	75.38	75.38	75.38
69.95	69.95	69.95	69.95	69.95
72.50	72.50	72.50	72.50	72.50
90.53	90.53	90.53	90.53	90.53
88.75	88.75	88.75	88.75	88.75
78.88	78.88	78.88	78.88	78.88
89.08	89.08	89.08	89.08	89.08
89.93	89.93	89.93	89.93	89.93
94.97	94.97	94.97	94.97	94.97
95.40	95.40	95.40	95.40	95.40
92.48	92.48	92.48	92.48	92.48
92.33	92.33	92.33	92.33	92.33
92.40	92.40	92.40	92.40	92.40
94.98	94.98	94.98	94.98	94.98
74.58	74.58	74.58	74.58	74.58
77.49	77.49	77.49	77.49	77.49
78.75	78.75	78.75	78.75	78.75
87.55	87.55	87.55	87.55	87.55
86.52	86.52	86.52	86.52	86.52
73.51	73.51	73.51	73.51	73.51
87.70	87.70	87.70	87.70	87.70
85.77	85.77	85.77	85.77	85.77
68.22	68.22	68.22	68.22	68.22
89.32	89.32	89.32	89.32	89.32
89.40	89.40	89.40	89.40	89.40
76.85	76.85	76.85	76.85	76.85
92.69	92.69	92.69	92.69	92.69
91.46	91.46	91.46	91.46	91.46
84.45	84.45	84.45	84.45	84.45
85.11	85.11	85.11	85.11	85.11
74.10	74.10	74.10	74.10	74.10
82.97	82.97	82.97	82.97	82.97
67.02	67.02	67.02	67.02	67.02

付表3 島根県の投票率



付表4 島根県の投票率

